

令和3年度障害者総合福祉推進事業
自立生活援助事業者と居住支援法人の連携構築のための
研修カリキュラム及びガイドブックの作成
事業報告書

令和4年3月
PwC コンサルティング合同会社

はじめに

自立生活援助は、障害者支援施設やグループホーム等から一人暮らしへの移行を希望する知的障害者や精神障害者などについて、ご本人の意思を尊重した地域生活を支援するため、平成30年度に創設された。

しかしながら、自立生活援助の事業の実施状況は低調となっており、取組の推進が課題となっている。また、住宅確保要配慮者の入居に関しては、賃貸人の約7割が障害者に対して拒否感があるとしているなど、居住支援施策と自立生活援助の連携を進めることが団体からも求められている。

令和3年度障害福祉サービス等報酬改定では、自立生活援助事業所と居住支援法人等との連携について加算で評価されており、今後は連携の実践に向けて効果的な方法等を示していく必要がある。

このような背景から、令和2年度障害者総合福祉推進事業において開発された「自立生活援助の運営ガイドブック」（以下、「運営ガイドブック」という。）を活用した居住支援法人との連携構築のためのモデル研修を開催し、効果的な連携研修カリキュラムを開発するとともに効果的な連携に資する研修テキストを作成した。

本調査研究では、検討委員会を組成し、研修カリキュラム案及び研修テキスト案を作成した上で、以下のとおりモデル研修を実施した。

また、モデル研修実施後には参加者に対して事後アンケートへの協力を依頼し、その結果を研修カリキュラム及び研修テキストの改善のための参考とした。また、モデル研修の実施結果を踏まえ、本研修を各地域で企画・運営いただく際に留意すべきこと等について、本報告書に示す「研修実施要綱」にまとめた。

【モデル研修の実施概要】

①研修の目的

モデル研修は、以下の2点を目的に位置付けて開催した。

- i. 自立生活援助の概要や支援方法・運営について学び、新規指定の取得や、より効果的な事業の実践に活かして頂く。または、新規指定事業所の拡充に繋げて頂く。
- ii. 障害者の地域生活支援において欠かせない「居住支援」のあり方について理解を深め、自立生活援助事業所と居住支援法人の連携による重層的な支援体制の構築に活かして頂く。

②研修の対象者

モデル研修の対象者を以下のとおり定義し、参加者を募集した。

- ・ 自立生活援助事業者
- ・ 自立生活援助事業に関心のある相談支援事業・障害福祉サービス提供事業者
- ・ 自立生活援助事業に関心のある居住支援法人
- ・ 自立生活援助事業者または居住支援法人との協働に関心のあるその他関係者（自治体職員、基幹相談支援センター職員、地域生活支援拠点等の関係者等）

③モデル研修の開催概要

新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を鑑み、全3回の研修をオンラインにて開催した。第2回、第3回については、今後本研修カリキュラムを全国の地域で展開いただくことを想定し、主な対象地域（東京都江戸川区及び福岡県北九州市）を指定の上、周辺の事業者及び関係者に参加頂けるよう周知を行った。

また、第2回の研修では、同じく各地域で本研修会が開催される場合を想定し、研修の実施方法の参考となるよう、対象地域である東京都江戸川区における「精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築支援事業」と連携して実施した。

目次

1. 事業目的と方法	1
(1) 背景・目的	1
(2) 事業概要・方法	2
(3) 事業実施経過	7
2. モデル研修の実施結果	8
(1) 第1回モデル研修	8
(2) 第2回モデル研修	11
(3) 第3回モデル研修	14
3. 研修カリキュラム	17
(1) 研修実施要綱	17
(2) 研修カリキュラム	21
4. おわりに	23

参考資料 モデル研修事後アンケート調査票

1. 事業目的と方法

本章では、本事業の背景と目的、実施方法について記載する。

(1) 背景・目的

①背景

自立生活援助は、障害者支援施設やグループホーム等から一人暮らしへの移行を希望する知的障害者や精神障害者などについて、ご本人の意思を尊重した地域生活を支援するため、平成30年度に創設された。

しかしながら、自立生活援助の事業の実施状況は低調となっており、取組の推進が課題となっている。また、住宅確保要配慮者の入居に関しては、賃貸人の約7割が障害者に対して拒否感があるとしているなど、居住支援施策と自立生活援助の連携を進めることが団体からも求められている。

令和3年度障害福祉サービス等報酬改定では、自立生活援助事業所と居住支援法人等との連携について加算で評価されており、今後は連携の実践に向けて効果的な方法等を示していく必要がある。

②目的

このような背景から、令和2年度障害者総合福祉推進事業において開発された「自立生活援助の運営ガイドブック」(以下、「運営ガイドブック」という。)を活用した居住支援法人との連携構築のためのモデル研修を開催し、効果的な連携研修カリキュラムを開発するとともに効果的な連携に資する研修テキストを作成する。

(2) 事業概要・方法

本事業では、上記の背景と目的に基づき、検討委員会を組成して研修カリキュラム及び研修テキストについて検討を行った。

① 検討委員会

事業趣旨を踏まえ、自立生活援助または居住支援法人の活動に先駆的に取り組んでいる指定事業所の従事者を中心とした検討委員会を組成し、4回の検討会と3回のモデル研修を実施した。なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を踏まえ、会議は原則オンライン開催とした。

ア. 検討委員会委員

検討委員会委員は次のとおりである。なお、座長には岩上氏が就任した。

図表1 検討委員会委員

氏名	所属	備考
飯山 和弘	埼玉葛北障がい者地域活動支援センター ふれんだむ	
岩上 洋一	社会福祉法人 じりつ	
岡部 正文	一般社団法人ソラティオ	
奥田 知志	全国居住支援法人協議会	
瀧脇 憲	特定非営利活動法人自立支援センター ふるさとの会	
友野 剛行	株式会社 あんど	
丹羽 彩文	社会福祉法人 昴	
服部 敏寛	社会福祉法人 三富福祉会	
林 星一	座間市役所 福祉部生活援護課	行政担当者
前沢 孝通	医療法人孝栄会 前沢病院	
又村 あおい	一般社団法人全国手をつなぐ育成会連合会	
松村 真美	社会福祉法人 南高愛隣会	
望月 明広	横浜市総合保健医療センター	
山口 麻衣子	社会福祉法人 清樹会	
吉澤 浩一	社会福祉法人 ひらいレミナル	

(五十音順、敬称略)

検討委員会オブザーバーとして次の方が参画した。

図表2 オブザーバー

氏名	所属
河村 のり子	厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課 障害児・発達障害者支援室長・地域生活支援推進室長
栗原 拓也	厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課 地域生活支援推進室 室長補佐
金川 洋輔	厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課 障害福祉専門官 (精神障害担当)

(敬称略)

本事業実施事務局として、以下の社員が参画した。

図表 3 事務局

氏名	所属
東海林 崇	PwC コンサルティング合同会社 公共事業部 シニアマネージャー
植村 綸子	PwC コンサルティング合同会社 公共事業部 シニアアソシエイト
岸 香織	PwC コンサルティング合同会社 公共事業部 シニアアソシエイト
吉村 裕一	PwC コンサルティング合同会社 公共事業部 アソシエイト

イ. 検討委員会開催状況

検討委員会の開催状況は以下のとおりである。

図表 4 検討委員会開催状況

開催日	主な議題
第1回 令和3年8月31日	<ul style="list-style-type: none"> モデル研修の概要について カリキュラムの概要について 研修カリキュラムについて
第2回 令和3年10月5日	<ul style="list-style-type: none"> 研修カリキュラム案の確認 モデル研修実施準備について
第3回 令和3年12月14日	<ul style="list-style-type: none"> モデル研修の振り返り モデル研修を踏まえた研修カリキュラムの修正
第4回 令和4年3月1日	<ul style="list-style-type: none"> 研修カリキュラムの確認 研修テキストの確認 報告書骨子案の確認

② 研修カリキュラム案等の作成

令和2年度に作成した「運営ガイドブック」及び、同じく令和2年度に全国居住支援法人協議会により作成された「居住支援法人 標準テキスト」の内容等を基に、検討委員会において協議を重ねながら、研修カリキュラム及び研修テキストの作成を行った。

また、その内容をさらに充実させるために、第1回モデル研修会の実施結果を踏まえた修正、改定を行った。

さらに、今後本研修カリキュラムを各地域において活用いただくことを想定し、第1回～第3回モデル研修の実施結果を踏まえた研修実施要綱を作成した。

③モデル研修の実施

作成したカリキュラム案に基づき、モデル研修を3回実施した。

ア. 研修の目的

研修は、以下の2点を目的に位置付けて開催した。

- i. 自立生活援助の概要や支援方法・運営について学び、新規指定の取得や、より効果的な事業の実践に活かして頂く。または、新規指定事業所の拡充に繋げて頂く。
- ii. 障害者の地域生活支援において欠かせない「居住支援」のあり方について理解を深め、自立生活援助事業所と居住支援法人の連携による重層的な支援体制の構築に活かして頂く。

イ. 研修の対象者

研修の対象者は以下のとおり定義し、参加者を募集した。

- ・ 自立生活援助事業者
- ・ 自立生活援助事業に関心のある相談支援事業・障害福祉サービス提供事業者
- ・ 自立生活援助事業に関心のある居住支援法人
- ・ 自立生活援助事業者または居住支援法人との協働に関心のあるその他関係者（自治体職員、基幹相談支援センター職員、地域生活支援拠点等の関係者等）

ウ. モデル研修の開催概要

当初は、第1回モデル研修はオンライン開催、第2回及び第3回のモデル研修は各地域の会場での開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を鑑み、全3回をオンライン開催にすることとした。

ただし、第2回、第3回については、今後本研修カリキュラムを全国の地域で展開いただくことを想定し、主な対象地域（東京都江戸川区及び福岡県北九州市）を指定の上、周辺の事業者及び関係者に参加頂けるよう周知を行った。ただし、主な対象地域以外の事業者から参加希望があった場合は、参加を受け付けることとした。

また、第2回の研修では、同じく各地域で本研修会が開催される場合を想定し、研修の実施方法の参考となるよう、対象地域である東京都江戸川区における「精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築支援事業」と連携して実施した。

図表5 モデル研修開催状況

開催日	開催方式および主な対象地域
第1回 令和3年11月24日	・ オンライン開催（全国）
第2回 令和4年1月24日	・ オンライン開催（東京都江戸川区を中心とした地域） ※東京都江戸川区における精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築支援事業と連携して開催
第3回 令和4年1月28日	・ オンライン開催（福岡県北九州市を中心とした地域）

エ. モデル研修カリキュラムの概要

第1回～第3回モデル研修は、以下の研修カリキュラムに基づき実施した。

図表6 モデル研修カリキュラムの概要

カリキュラム	カリキュラムの概要
1. 自立生活援助の制度	(1) サービス創設の背景と位置づけ (2) サービスの概要 (3) サービスの特色
2. 自立生活援助の支援の全体像と実施の流れ	(1) ご本人を中心とした支援の全体像 (2) 自立生活援助のサービスの流れ
3. 自立生活援助の支援のポイント	(1) 精神障害の理解と支援のポイント (2) 知的障害の理解と支援のポイント (3) 発達障害の理解と支援のポイント (1)～(3)を踏まえた講師間の質疑応答
4. 自立生活援助の事業運営	(1) 事業運営の概要 (2) マネジメントの要点
5. 居住支援法人の制度	(1) 新たな住宅セーフティネット制度の概要 (2) 居住支援法人の役割(居住支援の取組)
6. 居住支援法人の支援の概要とポイント	(1) 支援の一連の流れとポイント (2) 支援事例
7. 自立生活援助と居住支援法人の連携	(1) 連携のあり方 (2) 連携の事例 (1)～(2)を踏まえた講師間の質疑応答
8. グループディスカッション 質疑応答	(1) グループディスカッションの実施 (2) 結果の発表・質疑応答

④モデル研修の振り返り

モデル研修実施後には参加者に対して事後アンケートへの協力を依頼した。事後アンケートの結果は事務局において取りまとめの上検討委員会で確認し、研修カリキュラム及び研修テキストの改善のための参考とした。

事後アンケートにおける設問は以下のとおりとした。

図表7 事後アンケートの設問

分類	設問項目
回答者の属性	<ul style="list-style-type: none">・ 主な所属先・ 所属先での自立生活援助の実施状況・ 自立生活援助への従事有無・ 所属先での居住支援法人の指定取得状況・ 居住支援法人の活動への従事有無
研修に関する意見	<ul style="list-style-type: none">・ 各セクションの満足度及びその理由・ 研修を踏まえた今後のアクション・ 研修全体の感想

また、参加者からの事後アンケートの結果やモデル研修担当講師からの意見等を踏まえ、本研修を各地域で企画・運営いただく際に留意すべきこと等について、本報告書に示す「研修実施要綱」にまとめることとした。

(3) 事業実施経過

本事業は、次の経過で事業を実施した。

なお、検討委員会以外の場においても、適宜各委員との打合せ等を行い、研修カリキュラム及び研修テキストの作成、モデル研修の実施準備を進めた。

図表 8 事業実施経過

	検討委員会 実施状況	研修カリキュラム 作成	モデル研修の 実施	事業報告書
令和3年6月	委員事前説明	研修カリキュラム骨子案作成		
7月	↑	↑		
8月	↓ 第1回委員会	研修カリキュラム・ 研修テキスト作成	研修開催方法検討・調整	
9月		↑	↑	
10月	第2回委員会		↓ 第1回研修参加者募集 開催準備	
11月		↓	↑ ↓ 第1回研修実施	
12月	第3回委員会	実施結果振り返り 研修カリキュラム・ 研修テキスト修正	第2・3回研修参加者募集 開催準備	
令和4年1月		↓	↑ ↓ 第2・3回研修実施	報告書作成
2月		実施結果の振り返り 研修カリキュラム・ 研修テキスト確定		↑
3月	第4回委員会	↑ ↓		↓ 委員確認 印刷・製本

2. モデル研修の実施結果

本章では、モデル研修の実施結果について掲載する。

(1) 第1回モデル研修

第1回モデル研修の実施概要及び実施結果は以下のとおり。

① 実施概要（日程、会場、講師、スケジュール、参加者の概要）

ア. 開催概要

- ・ 日程：令和3年11月24日（水）9:40～16:40
- ・ 開催方法：オンライン開催（Zoom）
- ・ 対象地域：全国

イ. カリキュラム及び担当講師

図表9 カリキュラム及び担当講師¹

午前の部 9:40～12:30	講師（敬称略）
ごあいさつ	・ 岩上洋一
1. 自立生活援助の制度	・ 岡部 正文
2. 自立生活援助の支援の全体像と実施の流れ	
3. 自立生活援助の支援のポイント	・ 岡部 正文 ・ 丹羽 彩文 ・ 前沢 孝通
4. 自立生活援助の事業運営	・ 丹羽 彩文
午前の部 13:30～16:40	講師（敬称略）
5. 居住支援法人の制度	・ 友野 剛行 ・ 西澤希和子 (株式会社あんど 代表取締役) ・ 山口 麻衣子
6. 居住支援法人の支援の概要とポイント	
7. 自立生活援助と居住支援法人の連携	
8. グループディスカッション・質疑応答	・ 山口 麻衣子、他

¹ 本事業における検討会委員を中心に、講師を担当頂いた。一部、検討委員以外の方に講師を担当頂いた場合は、所属先を明記している。（第2回及び第3回モデル研修でも同様の記載としている。）

ウ. 参加者の概況

第1回モデル研修には69名がオンラインで参加した。参加者の主な所属先及び自立生活援助の実施状況と居住支援法人としての活動状況は以下のとおり²。

図表10 参加者の主な所属先

参加者の主な所属先	件数	割合
自立生活援助事業所	10	14.5%
相談支援事業所	34	49.3%
グループホーム事業所	2	2.9%
その他の障害福祉サービス事業所	4	5.8%
居住支援法人	5	7.2%
基幹相談支援センター	7	10.1%
自治体職員	2	2.9%
その他	5	7.2%
合計	69	100.0%

図表11 自立生活援助の実施状況（上段：所属先の状況、下段：参加者自身の状況）

自立生活援助の実施状況	件数	割合
既に自立生活援助のサービスを提供している	22	32.8%
自立生活援助の指定を取得しているがサービスは提供していない	3	4.5%
自立生活援助の指定の取得について検討している	24	35.8%
自立生活援助の指定の取得は検討していない	7	10.4%
その他	11	16.4%
合計	67	100.0%

参加者自身の自立生活援助への従事有無	件数	割合
従事している	21	31.3%
従事していない	46	68.7%
合計	67	100.0%

図表12 居住支援法人としての活動状況（上段：所属先の状況、下段：参加者自身の状況）

居住支援法人の指定取得状況	件数	割合
居住支援法人の指定を取得し、活動している	16	23.9%
居住支援法人の指定を取得しているが、活動はしていない	2	3.0%
居住支援法人の指定は取得していない	49	73.1%
合計	67	100.0%

居住支援法人の活動への従事有無	件数	割合
従事している	9	13.4%
従事していない	58	86.6%
合計	67	100.0%

² 「自立生活援助の実施状況」及び「居住支援法人としての活動状況」については、主な所属先が自治体以外の参加者に対して回答を求めた。第2回及び第3回研修における参加者の概況でも同様。

② 実施結果（事後アンケートの結果）

モデル研修参加者に対する事後アンケートでは、46名（66.7%）から回答が得られ、研修カリキュラムの各セクションについて、概ね7割～9割の参加者から「とても参考になった」または「まあまあ参考になった」との回答が得られた。

図表 13 事後アンケート回答概況

	回答数	回収率
事後アンケート回答概況	46	66.7%

図表 14 回答者の主な所属先

参加者の主な所属先	件数	割合
自立生活援助事業所	6	13.0%
相談支援事業所	18	39.1%
グループホーム事業所	2	4.3%
その他の障害福祉サービス事業所	3	6.5%
居住支援法人	6	13.0%
基幹相談支援センター	6	13.0%
自治体職員	1	2.2%
その他	4	8.7%
合計	46	100.0%

図表 15 研修カリキュラムについて（上段：件数、下段：割合）

	とても参考になった	まあまあ参考になった	どちらともいえない	あまり参考にならなかった	参考にならなかった	参加していない	合計
1. 自立生活援助の制度	30	13	0	0	0	3	46
2. 支援の全体像と実施の流れ	28	12	3	0	0	3	46
3. 支援のポイント	22	18	3	0	0	3	46
4. 事業運営	18	14	11	0	0	3	46
5. 居住支援法人の制度	22	13	6	2	0	3	46
6. 支援の概要とポイント	21	16	3	2	1	3	46
7. 自立生活援助と居住支援法人の連携	21	16	6	1	0	2	46
8. グループディスカッション	21	16	6	1	0	2	46
1. 自立生活援助の制度	65.2%	28.3%	0.0%	0.0%	0.0%	6.5%	100.0%
2. 支援の全体像と実施の流れ	60.9%	26.1%	6.5%	0.0%	0.0%	6.5%	100.0%
3. 支援のポイント	47.8%	39.1%	6.5%	0.0%	0.0%	6.5%	100.0%
4. 事業運営	39.1%	30.4%	23.9%	0.0%	0.0%	6.5%	100.0%
5. 居住支援法人の制度	47.8%	28.3%	13.0%	4.3%	0.0%	6.5%	100.0%
6. 支援の概要とポイント	45.7%	34.8%	6.5%	4.3%	2.2%	6.5%	100.0%
7. 自立生活援助と居住支援法人の連携	45.7%	34.8%	13.0%	2.2%	0.0%	4.3%	100.0%
8. グループディスカッション	45.7%	34.8%	13.0%	2.2%	0.0%	4.3%	100.0%

(2) 第2回モデル研修

第2回モデル研修の実施概要及び実施結果は以下のとおり。

① 実施概要（日程、会場、講師、スケジュール、参加者の概要）

ア. 開催概要

- ・ 日程：令和4年1月24日（月）10:00～17:00
 - ・ 開催方法：オンライン開催（Zoom）
 - ・ 対象地域：東京都江戸川区を中心とした地域
- ※なお、東京都江戸川区における「精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築支援事業」と連携して開催した。

イ. カリキュラム及び担当講師

図表 16 カリキュラム及び担当講師

午前の部 10:00～12:40	講師（敬称略）
ごあいさつ	・ 岩上洋一
1. 自立生活援助の制度	・ 岩上洋一
2. 自立生活援助の支援の全体像と実施の流れ	・ 岡部 正文
3. 自立生活援助の支援のポイント	・ 丹羽 彩文 ・ 前沢 孝通 ・ 岡部 正文
4. 自立生活援助の事業運営	・ 丹羽 彩文
午前の部 13:40～17:00	講師（敬称略）
5. 居住支援法人の制度	・ 田代 洋介 (国土交通省 住宅局安心居住推進課 課長補佐)
6. 居住支援法人の支援の概要とポイント	・ 友野 剛行
7. 自立生活援助と居住支援法人の連携	・ 友野 剛行 ・ 西澤希和子 (株式会社あんど 代表取締役) ・ 吉澤 浩一
8. グループディスカッション・質疑応答	・ 吉澤 浩一、他

ウ. 参加者の概況

第2回モデル研修には、東京都江戸川区近隣の事業者を中心に48名がオンラインで参加した。参加者の主な所属先及び自立生活援助の実施状況と居住支援法人としての活動状況は以下のとおり。

図表 17 参加者の主な所属先

参加者の主な所属先	件数	割合
自立生活援助事業所	7	14.6%
相談支援事業所	22	45.8%
グループホーム事業所	3	6.3%
その他の障害福祉サービス事業所	5	10.4%
居住支援法人	1	2.1%
基幹相談支援センター	1	2.1%
自治体職員	2	4.2%
その他	7	14.6%
合計	48	100.0%

図表 18 自立生活援助の実施状況（上段：所属先の状況、下段：参加者自身の状況）

自立生活援助の実施状況	件数	割合
既に自立生活援助のサービスを提供している	19	41.3%
自立生活援助の指定を取得しているがサービスは提供していない	2	4.3%
自立生活援助の指定の取得について検討している	17	37.0%
自立生活援助の指定の取得は検討していない	4	8.7%
その他	4	8.7%
合計	46	100.0%

参加者自身の自立生活援助への従事有無	件数	割合
従事している	17	37.0%
従事していない	29	63.0%
合計	46	100.0%

図表 19 居住支援法人としての活動状況（上段：所属先の状況、下段：参加者自身の状況）

居住支援法人の指定取得状況	件数	割合
居住支援法人の指定を取得し、活動している	9	19.6%
居住支援法人の指定を取得しているが、活動はしていない	0	0.0%
居住支援法人の指定は取得していない	37	80.4%
合計	46	100.0%

居住支援法人の活動への従事有無	件数	割合
従事している	2	4.3%
従事していない	44	95.7%
合計	46	100.0%

② 実施結果（事後アンケートの結果）

モデル研修参加者に対して実施した事後アンケートでは34名（70.8%）から回答が得られ、研修カリキュラムの各セッションについて、9割以上の参加者から「とても参考になった」または「まあまあ参考になった」との回答が得られた。

図表 20 事後アンケート回答概況

	回答数	回収率
事後アンケート回答概況	34	70.8%

図表 21 回答者の主な所属先

参加者の主な所属先	件数	割合
自立生活援助事業所	4	11.8%
相談支援事業所	17	50.0%
グループホーム事業所	3	8.8%
その他の障害福祉サービス事業所	3	8.8%
居住支援法人	1	2.9%
基幹相談支援センター	2	5.9%
自治体職員	0	0.0%
その他	4	11.8%
合計	34	100.0%

図表 22 研修カリキュラムについて（上段：件数、下段：割合）

	とても参考になった	まあまあ参考になった	どちらともいえない	あまり参考にならなかった	参考にならなかった	参加していない	合計
1. 自立生活援助の制度	28	5	0	0	0	1	34
2. 支援の全体像と実施の流れ	23	10	0	0	0	1	34
3. 支援のポイント	22	10	1	0	0	1	34
4. 事業運営	23	10	0	0	0	1	34
5. 居住支援法人の制度	27	6	1	0	0	0	34
6. 支援の概要とポイント	22	12	0	0	0	0	34
7. 自立生活援助と居住支援法人の連携	22	12	0	0	0	0	34
8. グループディスカッション	16	8	5	0	0	5	34
1. 自立生活援助の制度	82.4%	14.7%	0.0%	0.0%	0.0%	2.9%	100.0%
2. 支援の全体像と実施の流れ	67.6%	29.4%	0.0%	0.0%	0.0%	2.9%	100.0%
3. 支援のポイント	64.7%	29.4%	2.9%	0.0%	0.0%	2.9%	100.0%
4. 事業運営	67.6%	29.4%	0.0%	0.0%	0.0%	2.9%	100.0%
5. 居住支援法人の制度	79.4%	17.6%	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
6. 支援の概要とポイント	64.7%	35.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
7. 自立生活援助と居住支援法人の連携	64.7%	35.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
8. グループディスカッション	47.1%	23.5%	14.7%	0.0%	0.0%	14.7%	100.0%

(3) 第3回モデル研修

第3回モデル研修の実施概要及び実施結果は以下のとおり。

① 実施概要（日程、会場、講師、スケジュール、参加者の概要）

ア. 開催概要

- ・ 日程：令和4年1月28日（金）10:00～17:00
- ・ 開催方法：オンライン開催（Zoom）
- ・ 対象地域：福岡県北九州市を中心とした地域

イ. カリキュラム及び担当講師

図表 23 カリキュラム及び担当講師

午前の部 10:00～12:40	講師（敬称略）
ごあいさつ	・ 岩上洋一
1. 自立生活援助の制度	・ 岩上洋一
2. 自立生活援助の支援の全体像と実施の流れ	・ 吉岡 裕美子 （社会福祉法人 南高愛隣会）
3. 自立生活援助の支援のポイント	・ 吉岡 裕美子 ・ 山口 麻衣子
4. 自立生活援助の事業運営	・ 丹羽 彩文
午前の部 13:40～17:00	講師（敬称略）
5. 居住支援法人の制度	・ 奥田 知志
6. 居住支援法人の支援の概要とポイント	・ 奥田 知志
7. 自立生活援助と居住支援法人の連携	・ 友野 剛行 ・ 西澤希和子 （株式会社あんど 代表取締役） ・ 山口 麻衣子
8. グループディスカッション・質疑応答	・ 山口 麻衣子、他

ウ. 参加者の概況

第3回モデル研修には、福岡県北九州市近隣の事業者を中心に、34名がオンラインで参加した。参加者の主な所属先及び自立生活援助の実施状況と居住支援法人としての活動状況は以下のとおり。

図表 24 参加者の主な所属先

参加者の主な所属先	件数	割合
自立生活援助事業所	3	8.8%
相談支援事業所	15	44.1%
グループホーム事業所	2	5.9%
その他の障害福祉サービス事業所	3	8.8%
居住支援法人	3	8.8%
基幹相談支援センター	3	8.8%
自治体職員	0	0.0%
その他	5	14.7%
合計	34	100.0%

図表 25 自立生活援助の実施状況（上段：所属先の状況、下段：参加者自身の状況）

自立生活援助の実施状況	件数	割合
既に自立生活援助のサービスを提供している	15	44.1%
自立生活援助の指定を取得しているがサービスは提供していない	1	2.9%
自立生活援助の指定の取得について検討している	7	20.6%
自立生活援助の指定の取得は検討していない	8	23.5%
その他	3	8.8%
合計	34	100.0%

参加者自身の自立生活援助への従事有無	件数	割合
従事している	13	38.2%
従事していない	21	61.8%
合計	34	100.0%

図表 26 居住支援法人としての活動状況（上段：所属先の状況、下段：参加者自身の状況）

居住支援法人の指定取得状況	件数	割合
居住支援法人の指定を取得し、活動している	8	23.5%
居住支援法人の指定を取得しているが、活動はしていない	2	5.9%
居住支援法人の指定は取得していない	24	70.6%
合計	34	100.0%

居住支援法人の活動への従事有無	件数	割合
従事している	6	17.6%
従事していない	28	82.4%
合計	34	100.0%

① 実施結果（事後アンケートの結果）

モデル研修参加者に対して実施した事後アンケートでは 26 名（76.5%）から回答が得られ、グループディスカッション以外³の研修カリキュラムについては、いずれも 75%以上の参加者から「とても参考になった」または「まあまあ参考になった」との回答が得られた。

図表 27 事後アンケート回答概況

	回答数	回収率
事後アンケート回答概況	26	76.5%

図表 28 回答者の主な所属先

参加者の主な所属先	件数	割合
自立生活援助事業所	3	11.5%
相談支援事業所	10	38.5%
グループホーム事業所	0	0.0%
その他の障害福祉サービス事業所	0	0.0%
居住支援法人	2	7.7%
基幹相談支援センター	4	15.4%
自治体職員	0	0.0%
その他	7	26.9%
合計	26	100.0%

図表 29 研修カリキュラムについて（上段：件数、下段：割合）

	とても参考になった	まあまあ参考になった	どちらともいえない	あまり参考にならなかった	参考にならなかった	参加していない	合計
1. 自立生活援助の制度	22	3	1	0	0	0	26
2. 支援の全体像と実施の流れ	19	7	0	0	0	0	26
3. 支援のポイント	19	7	0	0	0	0	26
4. 事業運営	14	6	5	0	0	1	26
5. 居住支援法人の制度	18	6	1	0	0	1	26
6. 支援の概要とポイント	17	6	2	0	0	1	26
7. 自立生活援助と居住支援法人の連携	16	5	4	0	0	1	26
8. グループディスカッション	10	6	1	1	0	8	26
1. 自立生活援助の制度	84.6%	11.5%	3.8%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
2. 支援の全体像と実施の流れ	73.1%	26.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
3. 支援のポイント	73.1%	26.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
4. 事業運営	53.8%	23.1%	19.2%	0.0%	0.0%	3.8%	100.0%
5. 居住支援法人の制度	69.2%	23.1%	3.8%	0.0%	0.0%	3.8%	100.0%
6. 支援の概要とポイント	65.4%	23.1%	7.7%	0.0%	0.0%	3.8%	100.0%
7. 自立生活援助と居住支援法人の連携	61.5%	19.2%	15.4%	0.0%	0.0%	3.8%	100.0%
8. グループディスカッション	38.5%	23.1%	3.8%	3.8%	0.0%	30.8%	100.0%

³ 当日の参加者の都合により、グループディスカッションに参加できなかった方が3割程度であった。

3. 研修カリキュラム

本章では、モデル研修で使用した研修カリキュラムについて掲載する。

(1) 研修実施要綱

本研修を各地域で開催頂くに当たり、参照頂きたい事項を研修実施要領として以下に記載する。

①実施主体

本研修カリキュラムを活用した研修の実施主体としては、都道府県または市区町村における担当課や、障害福祉サービスに関わる支援者団体等を想定している。

また、実施に当たっては、本事業における第2回モデル研修でも実施したように、「精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築支援事業」と連携することや、地域生活支援拠点等整備の一環として開催することも考えられる。

②目的

本カリキュラムでは、以下の2点を研修の目的として定めている。

- i. 自立生活援助の概要や支援方法・運営について学び、新規指定の取得や、より効果的な事業の実践に活かして頂く。または、新規指定事業所の拡充に繋げて頂く。
- ii. 障害者の地域生活支援において欠かせない「居住支援」のあり方について理解を深め、自立生活援助事業者と居住支援法人の連携による重層的な支援体制の構築に活かして頂く。

各地域で本研修を展開する際は、地域の状況を踏まえ、どちらかの目的により重点を置いたり、日程を分けて開催する等、必要な調整を行った上で研修を実施頂きたい。

③対象者

本カリキュラムでは、以下に該当する方を対象者として想定している。

- ・ 自立生活援助事業者
- ・ 自立生活援助事業に関心のある相談支援事業・障害福祉サービス提供事業者
- ・ 自立生活援助事業に関心のある居住支援法人
- ・ 自立生活援助事業者または居住支援法人との協働に関心のあるその他関係者（自治体職員、基幹相談支援センター職員、地域生活支援拠点等の関係者等）

④講師

研修の開催に当たっては、各カリキュラムのテーマに詳しい自立生活援助及び居住支援法人の関係者、または行政職員に講師として協力頂くことを想定している。

なお、本研修カリキュラムにおける「3. 支援のポイント」では、各障害の特性等に理解のある医師や福祉専門職（精神保健福祉士等）の協力が得られることが望ましいが、各地域の状況に応じて適宜検討頂きたい。

⑤研修のポイントと工夫

各地域での研修では、別添の研修テキストを活用頂きながら、特に以下のポイントを確認の上、実施頂くことが望ましい。

ア. 地域の実情に即した支援事例等の情報の追加

- ・ 本研修カリキュラムでは、参加者に各事業の創設の背景や全体像を理解頂いた上で、具体的な支援の取組内容やポイント、実践のイメージ、その他必要な情報を把握頂き、日々の実践や新たな事業者間の連携に繋げて頂くことを重視している。
- ・ このため、より具体的な支援のイメージや方法を把握頂くに当たり、当該地域における自立生活援助及び居住支援法人による支援事例や、関連する地域の会議体、相談窓口等の情報があれば適宜追加頂きたい。
- ・ 別添の研修テキストには、サンプルとしてモデル研修で使用した事例を掲載している。これらを適宜参考にして頂き、当該地域あるいは担当講師のオリジナルの事例に差替え頂くことが望ましい。

イ. 他分野の講師同士の意見交換

- ・ 本研修では、特に自立生活援助事業者と居住支援法人の相互の理解を深めたり、地域における連携のあり方を模索して頂くことを1つのポイントとしている。そのための工夫として、自立生活援助事業者と居住支援法人のそれぞれの立場の講師によるパネルディスカッションや質疑応答を行うセッションを設け、参加者の前で意見交換をしたりお互いに対する疑問を解消したりすることも有効と考えられる。

ウ. グループディスカッションの実施

- ・ 本研修カリキュラムの目的に照らし、参加者のうち、自立生活援助を既に提供している事業者と現在サービス提供を検討中の事業者、また自立生活援助関係者と居住支援法人関係者が同じグループになり、自立生活援助の活用・促進における課題や、居住支援法人との連携について意見交換ができることが望ましい。
- ・ なお、このようなグループディスカッションを効果的に実施するため、グループごとに進行役を決めることや、ディスカッション結果を研修全体でも共有することなどの運営上の工夫が考えられる。
- ・ グループディスカッションのテーマの例は、「研修カリキュラム」(図表 30)及び別添の研修テキストに示しているため、適宜参照頂きたい。

エ. 参加者による今後のアクションの検討

- ・ 上述のとおり、本研修カリキュラムでは参加者には当該事業について理解を深めて頂いた上で、事業の活用促進に向けた実践に繋げて頂くことを重視している。研修を踏まえた次のアクションに繋がりやすくするための工夫として、「研修を踏まえた今後のアクション」の検討をグループディスカッションのテーマや事後アンケートの項目に組み込み、研修中に発表頂いたり、研修後に提出頂く等の仕掛けを盛り込んだりすることも一案である。

オ. 参考資料の活用

- ・ 本研修カリキュラムでは、自立生活援助及び居住支援法人について幅広い内容をカバーしているため、各項目の詳細や一部の具体例については別途参考資料や参考書籍等を確認頂くよう案内している。特に「自立生活援助の運営ガイドブック（PwC コンサルティング合同会社）」「居住支援法人 標準テキスト（一般社団法人 全国居住支援法人協議会）」については掲載先のホームページを研修テキスト末尾に示しており、「居住支援法人の制度に関する参考資料（国土交通省 住宅局 安心居住推進課 提供資料）」については研修テキスト末尾に資料を添付しているため、研修実施前後に適宜参照頂くよう参加者へ案内頂けるとよい。

カ. その他運営方法の調整

- ・ 本研修カリキュラムは、オンライン開催で実施したモデル研修での実際のスケジュールをもとに時間配分等を設定している。各セクションの時間配分や休憩の取り方、グループワークの組み込み方等については、各実施主体による開催方法や参加者の状況に応じて適宜調整頂きたい。

⑥その他運営面での工夫

研修準備や実施後のフォローアップについて、考えられる工夫を以下に記載する。地域や開催主体の状況に応じ、適宜参考として頂きたい。

ア. 企画に当たっての工夫

- ・ 本研修は、各地域の実情に応じてカリキュラムや研修テキストの内容を調整し、開催することも可能としている。その場合は、地域の自立生活援助や居住支援法人等の関係者が研修の企画段階から参画し、お互いの支援に対する理解を深めながら研修を創り上げていくことがより望ましく、そのようなプロセス自体が地域の支援体制の構築に資する有意義な取組になると考えられる。
- ・ また、本研修を各地域で実施頂く場合に、研修実施後も定期的に研修関係者や参加者が繋がることのできる機会を提供したり、ネットワークを構築したりすることも、地域における自立生活援助事業者と居住支援法人の実際の連携を進めていく上で重要と考えられる。そのための工夫として、研修の企画・運営に地域の基幹相談支援センター等が加わり、これらが主体となって上述のような研修実施後の取組を推進していくことも考えられる。

イ. 周知の方法

- ・ 本研修カリキュラムの方針に則り、自立生活援助事業者と居住支援法人の双方を対象として研修を行う場合、自治体内のそれぞれの担当部署で把握する事業所に声を掛けるなどし、両方の事業の関係者や関心のある事業所に周知が行き届くよう配慮することが望ましい。

ウ. 事前の参加者情報の把握

- ・ 研修での講義や演習の内容を調整するに当たり、参加者が主に従事している事業や、自立生活援助や居住支援法人の提供状況等を事前に把握しておけるとよい。
- ・ 特に本研修カリキュラムに則りグループディスカッションを行う場合、各グループに自立生活援助事業者、居住支援法人の参加者をそれぞれ配置できるように、事前に情報を得てグループを編成しておく等の工夫が必要。

エ. 事後アンケート

- ・ 研修を複数回開催する場合、研修の満足度等についてアンケートを行い、改善に役立てることが有効と考えられる。
- ・ また、アンケートを通じて事業者が抱える課題や研修を踏まえた今後のアクションについて把握することで、地域として取り組むべき課題や今後サポートすべき取組についての参考資料とすることも考えられる。

(2) 研修カリキュラム

研修カリキュラム（休憩を含めて7時間）及び、各セクションの目的は以下のとおり。なお、研修内容の詳細については、別添の研修テキストを参照いただきたい。

図表 30 研修カリキュラムの構成と各セクションの目的

項目	各セクションの目的	時間
オープニング		
研修の説明	・研修の目的、全体の流れ等について説明を行う。	0:10
1. 自立生活援助の制度		
(1) サービス創設の背景と位置づけ	・自立生活援助創設された背景、障害者支援のあるべき姿を実現する上の役割について理解する。 ・障害者の地域生活の支援が進められてきた障害福祉政策の経緯や、目指される障害者の地域生活のあり方について振り返る。	0:10
(2) サービスの概要	・自立生活援助の具体的な対象者や支援内容について理解する。 ・令和3年度の報酬改定を踏まえた人員配置基準や報酬設定について理解する。	0:10
(3) サービスの特色	・自立生活援助ではその時々に合わせて柔軟な支援や利用者の方への伴走型の支援が出来ることなど、サービスの特色や可能性について理解する。	0:10
2. 支援の全体像と実施の流れ		
(1) ご本人を中心とした支援の全体像	・障害者の地域生活を支えるための支援のあり方は様々であり、地域の資源をうまく組み合わせて支援体制を整えていく必要があることを踏まえ、ご本人を中心とした支援の全体像と、その中での自立生活援助の位置づけについて理解する。	0:10
(2) 自立生活援助のサービスの流れ	・自立生活援助の事業実施における以下の一連の流れを理解し、各ステップのポイントを具体的にイメージ出来るようにする。 〈自立生活援助の実施の一連の流れ〉 1) サービスの周知 2) ご本人へのアプローチ 3) サービスの利用決定と計画策定 4) サービスの提供 5) モニタリングと計画の見直し 6) サービス終了判断と引継ぎ	0:10
休憩		0:10
3. 支援のポイント		
(1) 精神障害の理解と支援のポイント	・精神障害についての基本事項、障害特性を踏まえた支援のポイント、医療との連携の重要性について理解する。	0:25
(2) 知的障害の理解と支援のポイント・支援事例	・知的障害についての基本事項、障害特性を踏まえた支援のポイントを理解した上で、具体的な支援事例を見ていく。	0:15
(3) 発達障害の理解と支援のポイント・支援事例	・発達障害についての基本事項、障害特性を踏まえた支援のポイントを理解した上で、具体的な支援事例を見ていく。	0:20
(4) 講師間のディスカッションまたは質疑応答	・専門分野やバックグラウンドが異なる講師間でパネルディスカッションまたは質疑応答を行い、支援に対する理解を深める。	0:10

4. 事業運営		
(1) 事業運営の概要	・ 自立生活援助の運営を始める際や、事業を見直す際に事業者として考慮すべき事項の全体像を把握する。	0:10
(2) マネジメントの要点	・ 自立生活援助の事業運営において重要な視点を理解し、実際の運営をイメージできるようにする。	0:20
昼休憩		1:00
5. 居住支援法人の制度		
(1) 新たな住宅セーフティネット制度の概要	・ 新たな住宅セーフティネット制度創設の背景と制度の概要について理解する。	0:15
(2) 居住支援法人の役割	・ 新たな住宅セーフティネット制度における居住支援法人の位置づけと求められる役割について理解する。	0:10
6. 支援の概要とポイント		
(1) 支援の一連の流れとポイント	・ 居住支援法人による様々な支援のパターンやその一連の流れ、ポイントについて概況を把握する。	0:10
(2) 支援事例	・ 居住支援法人が行っている実際の支援をイメージできるようにする。	0:15
7. 自立生活援助事業者と居住支援法人の連携		
(1) 連携のあり方	・ 今後更なる推進が期待される、自立生活援助事業者と居住支援法人の連携のあり方について検討していく。	0:05
(2) 連携の事例	・ 自立生活援助事業者と居住支援法人の具体的な連携の事例について把握する。	0:10
(3) 講師間のディスカッションまたは質疑応答	・ 自立生活援助事業者と居住支援法人の連携のあり方や進め方について、各分野の講師間のディスカッションまたは質疑応答を通じて理解を深める。	0:10
休憩		0:10
8. グループディスカッション		
(1) グループディスカッションの実施	<ul style="list-style-type: none"> ・ ディスカッションテーマについて研修内容も踏まえて意見交換頂き、理解を深めると共に、今後のアクションについても具体的に検討頂く。また、自立生活援助事業者と居住支援法人の連携をはじめ、支援者間のネットワークを広げることに繋げて頂く。 ・ 各グループから講師への質問事項を取りまとめて頂く。 <p><ディスカッションテーマ (例) ></p> <ul style="list-style-type: none"> A) 自立生活援助の普及・活用推進に関する現状での困りごとや課題感の共有、それに対する対応案の検討 B) 自立生活援助事業者と居住支援法人の連携に関する現状での困りごとや課題感の共有、それに対する対応案の検討 C) 各参加者の本研修を踏まえた今後のアクション、ネクストステップについて共有 	0:45
休憩		0:10
(2) グループディスカッションの発表・質疑応答	<ul style="list-style-type: none"> ・ グループディスカッションの結果を参加者全体で共有する。 ・ 各グループからの質問に対し、講師が回答を行う。 	0:45
クロージング		
事務連絡とアンケートの記入	・ 事後アンケートへの協力を依頼する。	0:05

4. おわりに

本事業では、障害のあるご本人が望む地域生活を実現するため、そのことを支えるサービスである自立生活援助に対する関係者の理解を深めて頂くことや、少しでも多くの事業者の方に効果的に自立生活援助を展開して頂くことを目的として本研修カリキュラムを作成した。

さらに、住居の確保を含む居住支援の視点からも包括的な支援を行っていく上では、自立生活援助事業者と居住支援法人が連携し、それぞれの強みやネットワーク等を活かしながら、ご本人と大家の双方の安心を支えられる重層的な支援体制を構築していくことが望ましい。

なお、本研修カリキュラムでは主に自立生活援助事業者と居住支援法人の連携に主眼を置いているが、包括的な支援体制の構築に当たっては、自立生活援助のみでなく計画相談支援や地域移行支援、地域定着支援を提供する相談支援事業所と居住支援法人との間でも、必要な連携を図っていく必要がある。この他にも、医療機関等を含む多職種・多機関が関わる支援体制を構築していくことが重要であり、日頃からの顔の見える関係性づくりに加え、本報告書で示すような研修の機会等も活用し、お互いの支援に対する理解を深めていくことも必要である。

これらの連携の推進に当たっては、各地域における自治体や(自立支援)協議会、居住支援協議会、基幹相談支援センターにも協力頂き、連携のあり方や可能性について情報交換を行ったり、支援を必要とする方と自立生活援助事業者、居住支援法人を繋いで頂けるようネットワークを構築していくことも重要と考えられる。

本研修カリキュラムを全国の支援者、関係者の方に活用頂き、各地域の実情を踏まえた事業の活用促進や支援体制の構築に繋げて頂くとともに、一人でも多くの障害者の方がそれぞれの地域で自分らしい生活を送るための一助として頂ければ幸いである。

最後に、障害があっても望む場所で安心して自分らしく暮らすことができる地域共生社会の実現を目指して、本研修カリキュラムが全国各地で継続的に活用され、重層的な居住支援体制の構築が進むように、国、関係団体等より周知されることを期待する。

参考資料 モデル研修事後アンケート調査票

事後アンケートのお願い：自立生活援助の活用推進と 居住支援法人との連携促進のための研修会

本日はお忙しい中、研修会にご参加いただき誠にありがとうございました。研修カリキュラム及び資料をよりよいものとし、皆様に活用頂きやすいものとするため、アンケートへのご回答にご協力をお願い致します。

***必須**

1. メールアドレス *

2. 所属先 *

主な所属先を1つ選択してください。その他を選択された場合には、その詳細の記載をお願いいたします。

1つだけマークしてください。

- 自立生活援助事業所
- 相談支援事業所
- グループホーム事業所
- その他の障害福祉サービス事業所
- 居住支援法人
- 基幹相談支援センター
- 自治体職員 質問 7 にスキップします
- その他: _____

事業の実施状況等についてお伺いいたします。

3. 所属先での自立生活援助の実施状況 *

その他を選択された場合には、その詳細の記載をお願いいたします。

1つだけマークしてください。

- 既に自立生活援助のサービスを提供している
- 自立生活援助の指定を取得しているがサービスは提供していない
- 自立生活援助の指定の取得について検討している
- 自立生活援助の指定の取得は検討していない
- その他: _____

4. ご自身の自立生活援助への従事有無 *

1つだけマークしてください。

- 従事している
- 従事していない

5. 所属先での居住支援法人の指定取得状況 *

1つだけマークしてください。

- 居住支援法人の指定を取得し、活動している
- 居住支援法人の指定を取得しているが、活動はしていない
- 居住支援法人の指定は取得していない

6. ご自身の居住支援法人の活動への従事有無 *

1つだけマークしてください。

- 従事している
- 従事していない

研修カリキュラムについてお伺いいたします。

7. 「1. 自立生活援助の制度」について、どの程度参考になったかを選択してください。*

1つだけマークしてください。

- とても参考になった
- まあまあ参考になった
- どちらともいえない
- あまり参考にならなかった
- 参考にならなかった
- 本カリキュラムには参加していない

8. 「1. 自立生活援助の制度」について、上記回答の理由をご記入ください。

9. 「2. 支援の全体像と実施の流れ」について、どの程度参考になったかを選択してください。*

1つだけマークしてください。

- とても参考になった
- まあまあ参考になった
- どちらともいえない
- あまり参考にならなかった
- 参考にならなかった
- 本カリキュラムには参加していない

10. 「2. 支援の全体像と実施の流れ」について、上記回答の理由をご記入ください。

11. 「3. 支援のポイント」について、どの程度参考になったかを選択してください。*

1つだけマークしてください。

- とても参考になった
- まあまあ参考になった
- どちらともいえない
- あまり参考にならなかった
- 参考にならなかった
- 本カリキュラムには参加していない

12. 「3. 支援のポイント」について、上記回答の理由をご記入ください。

13. 「4. 事業運営」について、どの程度参考になったかを選択してください。*

1つだけマークしてください。

- とても参考になった
- まあまあ参考になった
- どちらともいえない
- あまり参考にならなかった
- 参考にならなかった
- 本カリキュラムには参加していない

14. 「4. 事業運営」について、上記回答の理由をご記入ください。

15. 「5. 居住支援法人の制度」について、どの程度参考になったかを選択してください。*

1つだけマークしてください。

- とても参考になった
- まあまあ参考になった
- どちらともいえない
- あまり参考にならなかった
- 参考にならなかった
- 本カリキュラムには参加していない

16. 「5. 居住支援法人の制度」について、上記回答の理由をご記入ください。

17. 「6. 支援の概要とポイント」について、どの程度参考になったかを選択してください。*

1つだけマークしてください。

- とても参考になった
- まあまあ参考になった
- どちらともいえない
- あまり参考にならなかった
- 参考にならなかった
- 本カリキュラムには参加していない

18. 「6. 支援の概要とポイント」について、上記回答の理由をご記入ください。

19. 「7. 自立生活援助と居住支援法人の連携」について、どの程度参考になったかを選択してください。*

1つだけマークしてください。

- とても参考になった
- まあまあ参考になった
- どちらともいえない
- あまり参考にならなかった
- 参考にならなかった
- 本カリキュラムには参加していない

20. 「7. 自立生活援助と居住支援法人の連携」について、上記回答の理由をご記入ください。

21. 「8. グループディスカッション」について、どの程度参考になったかを選択してください。*

1つだけマークしてください。

- とても参考になった
- まあまあ参考になった
- どちらともいえない
- あまり参考にならなかった
- 参考にならなかった
- 本カリキュラムには参加していない

22. 「8. グループディスカッション」について、上記回答の理由をご記入ください。

研修全体についてお伺いいたします。

23. 研修を踏まえて検討頂いた今後のアクションについて、可能な範囲でご記入ください。*

24. 研修全体の感想（よかった点・改善点等）についてご記入ください。

アンケートへのご協力をありがとうございました。

Google フォーム

令和3年度障害者総合福祉推進事業

自立生活援助事業者と居住支援法人の連携構築のための
研修カリキュラム及びガイドブックの作成

発行日：令和4年3月

編集・発行：PwC コンサルティング合同会社